

テーマ株

プレミア証券株式会社 榊原 潔

■ 選挙関連銘柄

衆院選が10日公示・22日投開票になりました。安倍首相は解散の理由を消費税の使い道の一部を国の借金返済から教育投資に変更するためと説明しました。民進党の事実上の解党や希望の党の旗揚げなど劇的な出来事がありましたが、今回は自民党の選挙公約に焦点を当てて見ました。

自民党は10月2日に衆院選の公約を発表、19年10月に消費税を10%にすると明記し、その増収分の一部を幼児教育無償化など「全世代型社会保障」への転換に充てると訴えました。公約の表紙には「この国を、守り抜く。」と記し、掲載した安倍首相の挨拶では北朝鮮の脅威と少子高齢化を「2つの国難」と指摘しています。公約の柱に ①北朝鮮への対応 ②アベノミクスの加速 ③劇的な生産性の向上 ④保育・教育の無償化を加速 ⑤震災復興の加速を含む地方創生 ⑥憲法改正 — の6つを挙げました。

公約のうち ①北朝鮮への対応（防衛力強化）と④保育・教育の無償化を加速の2項目に関連する銘柄を取り上げてみました。なお、防衛関連では現在（6028）石川製作所など小型株が動意付いていますが、防衛費増強の事態となれば、大型防衛装備品などを手掛ける総合重機大手が優位と考えられます。

コード	社名	市場	株価	業務内容・概況
7011	三菱重工業	東1	4,465円	総合重機首位。火力発電用ガスタービンはじめ航空、防衛、造船など幅広い。仏原発産業とも連携加速。客船の損失減で営業増益。防衛関連では戦車や艦艇、戦闘機、ヘリコプター、誘導機器など陸・海・空すべての分野で装備品の開発・生産・運用支援に携わっている。
7012	川崎重工業	東1	3,810円	総合重機大手。旅客機分担品や鉄道車両、大型2輪に特色。自動車や半導体向けの産業用ロボットが好調。中国の建設機械向け油圧機器も伸びる。新興国の2輪需要は回復鈍いが増収。防衛関連は、潜水艦では80隻以上の建造実績があり、多彩な航空機やヘリコプターなどを製作している。
4714	リソー教育	東1	868円	首都圏地盤に個別指導受験塾「TOMAS」を展開、幼児教育、家庭教師派遣も。名門小学校や幼稚園受験向け教室が活況。主力の学習塾を東京や横浜で新設し、医学部向けを中心に生徒数伸びる。東京大学など難関大学への合格実績が積みあがっていることも追い風になっている。
6189	グローバルグループ	東1	2,239円	首都圏を中心に保育所、児童館などを展開するグローバルキッズが主体。17年9月期は主力の保育園事業で保育園を18箇所新設したことで増収、人件費上昇するが稼働率改善で営業増益予想。18年9月期は19箇所の保育所新設予定で増収増益を見込む。職場復帰を目指す保育士向けの講座を新設し保育士確保を狙う。17年6月末時点で、認可保育所や認定こども園、学童クラブなど118施設を運営。
7956	ピジョン	東1	3,850円	育児用品で国内トップ。海外は中国、欧米主体で新興国開拓にも意欲的。18年1月期の連結純利益の従来予想は118億円で8期連続の最高益だったが、130億円と想定以上に増益幅が拡大する。子会社のピジョンハーツは企業内・院内保育所など運営、9箇所の認可・認証保育園、11箇所の体験型幼児教育施設キッズワールドを運営している。

ご質問等ございましたら、ご遠慮なく下記までお問い合わせ下さい。

【注】株価は10月11日の終値です。

榊原 03-5658-3801（代表） 090-2649-0396（携帯） k.sakakibara@premiere-sec.co.jp

■ご注意

本レポートは、作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートは当社が信頼できると判断した情報源から取得した情報に基づき作成しておりますが、その正確性・信頼性・完全性・妥当性を保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。本レポートの内容につきましては、お客様の判断に基づきご利用いただき、投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任で行っていただくようお願いいたします。



■リスク等について

当社がご提供する金融商品取引および商品先物取引は、価格変動リスクや信用リスク、為替変動リスク、金利変動リスク等があり、元本や収益を保証するものではありません。株価指数先物取引や商品先物取引、外国為替証拠金取引等のデリバティブ取引は、少ない資金で取引を行うことができ、多額の利益が生じることがある反面、預託した証拠金以上の損失が生じ、追加の証拠金が必要になる場合もございます。また、外国為替証拠金取引においては、証拠金が一定水準以下となった場合は、保有ポジションが自動的に強制決済されるロスカット制度が適用されます。

■手数料・証拠金等について

手数料は取扱商品、かつ、取引コース（オンライン・対面取引）によって異なります。株式取引（ETF、ETNを含む）は最高で約定代金の1.1880%となり、加えて信用取引であれば金利・貸株料・品貸料等がかかります。日経平均先物は最高で27,000円（片道・税込）、外国為替証拠金取引は2,000円（同）がかかります。商品先物取引は銘柄によって異なり、最高で10,000円（同）がかかります。証拠金については取扱商品によって、週次・半月毎に変動するほか、取引所の判断で臨時に見直されることもあります。最新の証拠金については、弊社のホームページをご参照ください。

お取引の前に契約締結前交付書面及び取引約款等の内容を熟読していただき、リスクや仕組み等を充分ご理解のうえ、ご自身の責任とご判断でお取引ください。

【会社概要】

商 号	プレミア証券株式会社
所 在 地	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-39-5 水天宮北辰ビル 9 階
連 絡 先	TEL : 03-5652-3801 FAX : 03-5652-3808
登 録 番 号	【金融商品取引業者】 関東財務局長(金商)第 162 号
許 可 取 得	【商品先物取引業者】 農林水産省指令 26 食産第 1371 号 経済産業省平成 26・06・06 省第 12 号
加 入 協 会	日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
顧客相談窓口	プレミア証券株式会社 コンプライアンス部 TEL : 03-5652-3801 (受付 平日 9:00~18:00) <金融商品取引に係るもの> 証券・金融商品あっせん相談センター 東京都中央区日本橋茅場町 2-1-1 TEL : 0120-64-5005 <商品先物取引に係るもの> 日本商品先物取引協会 相談センター 東京都中央区日本橋堀留町 1 丁目 10 番 7 号 東京商品取引所ビル 6 階 TEL : 03-3664-6243 URL: https://www.nisshokyo.or.jp/index.html

※当社の企業情報は、本店及びホームページで開示しております。